

〈財務諸表に対する注記〉

当法人の財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)によって作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
原則として定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
小 計	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,500,000	0	40,500,000	0
研究機器更新引当資産	0	29,529,000	0	29,529,000
小 計	40,500,000	29,529,000	40,500,000	29,529,000
合 計	60,500,000	69,529,000	80,500,000	49,529,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産充当額	うち一般正味 財産充当額	うち負債から の充当額
基本財産				
定期預金	20,000,000	18,768,000	1,232,000	0
小 計	20,000,000	18,768,000	1,232,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
研究機器更新引当資産	29,529,000	0	29,529,000	0
小 計	29,529,000	0	29,529,000	0
合 計	49,529,000	18,768,000	30,761,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	57,425,165	41,321,546	16,103,619
機械装置	114,020,316	113,620,869	399,447
器具備品	4,926,962	4,214,463	712,499
商標権	319,600	10,653	308,947
合 計	176,692,043	159,167,531	17,524,512

5. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

6. 重要な後発事象

該当事項はない。